

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場会社名 KYB株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7242 URL http://www.kyb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中島 康輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部副本部長 (氏名) 國原 修 TEL 03-3435-3541
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|-------|-------|--------|-------|----------------------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 179,765 | △1.0 | 7,210 | △18.6 | 7,154 | △31.1 | △3,392 | — |
| 27年3月期第2四半期 | 181,606 | 6.4 | 8,855 | △11.5 | 10,379 | △2.0 | 6,832 | 4.0 |

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △7,444百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 12,727百万円 (15.5%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第2四半期 | △13.28 | — |
| 27年3月期第2四半期 | 26.74 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 368,279 | 164,052 | 43.2 |
| 27年3月期 | 384,929 | 174,258 | 43.7 |

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 159,027百万円 27年3月期 168,348百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 5.00 | — | 7.00 | 12.00 |
| 28年3月期 | — | 5.00 | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | 6.00 | 11.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|------|--------|-----|--------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 362,000 | △2.3 | 13,700 | 0.8 | 13,300 | △16.1 | 1,760 | △75.0 | 6.89 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年3月期2Q | 257,484,315株 | 27年3月期 | 257,484,315株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期2Q | 1,997,016株 | 27年3月期 | 1,993,872株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 28年3月期2Q | 255,488,963株 | 27年3月期2Q | 255,505,399株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| 4. 参考情報 | 10 |
| 部門別売上高（連結） | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果等を背景に雇用・所得環境の改善が見られましたが、個人消費の回復は緩慢であり景気は足踏み状態にあります。また、世界経済は、米国においては個人消費を中心とした内需が堅調に推移しており、景気は回復基調を持続しています。欧州においてもドイツや英国での良好な雇用・所得環境を背景に緩やかな景気回復が続いています。一方、中国の景気減速をはじめとし、新興国においては景気の下振れ懸念や為替相場の変動による影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しています。

このような環境のもと、当社製品の主要な需要先である自動車市場は、中国をはじめとする新興国の景気減速、日本国内の軽自動車税増税による駆け込み需要の反動がある一方で、堅調な米国経済や欧州経済の好調に支えられ、全体としては拡大いたしました。

また、建設機械市場は、北米は引き続き堅調に推移しましたが、中国の需要が大きく減少し、合わせて新興国の需要も減少したこと等により、全体としては縮小いたしました。

このような状況の中で、当社グループは主に次のような活動に取り組んでまいりました。

1) グローバル生産・調達・販売体制の充実

- ①メキシコに四輪車用油圧緩衝器生産のための新工場建設中（2015年12月完成予定）
- ②インドでヤマハ発動機株式会社との合弁による二輪車用油圧緩衝器の新工場での生産開始（2015年4月）

2) 固定費削減

建設機械市場の想定以上の落込みによる大幅な減収に対し、グループを挙げて固定費削減等の緊急施策を実施してまいりました。

3) 開発実験体制の強化

2011年のテストコースと2014年の電子実験棟に続き、2015年4月にシステム実験棟が竣工し、開発実験センターの陣容が整い、開発期間が短縮されました。

4) 新製品の開発

- ①超軽量モトクロス用フロントフォーク及びスーパースポーツ用フロントフォークを開発し、お客様に納入を開始いたしました。
- ②積載量感応ショックアブソーバを開発いたしました。
- ③油圧式無段変速機を開発し、量産を開始いたしました。
- ④小型高性能油圧ポンプユニットを開発し、販売を開始いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、自動車向け製品販売は堅調に推移しましたが、中国における建設機械市場が低迷したこと等により、1,797億円と前第2四半期連結累計期間に比べ18億円の減収となりました。

営業利益につきましては72億10百万円、経常利益につきましては71億54百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、米国司法省との間で、米国独占禁止法違反に関して、罰金62百万米ドル（約74億円）を支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、特別損失として計上した結果、33億92百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産が3,682億円と前連結会計年度末に比べ166億円の減少となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により、120億円減少の1,727億円となりました。固定資産は、投資有価証券の減少等により、45億円減少の1,954億円となりました。

負債は、短期借入金が増加等があるものの、支払手形及び買掛金、設備関係支払手形および長期借入金の減少等により、64億円減少の2,042億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の減少および為替換算調整勘定の減少等により、102億円減少の1,640億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、中国をはじめとする新興国経済の低迷など、より厳しい経営環境が見込まれることから、以下の通り平成27年9月17日公表の連結業績予想を修正いたします。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

| | 売上高 (百万円) | 営業利益 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 当期純利益 (百万円) | 1株当たり 当期純利益 (円) |
|---------------------------|--------------|---------------|---------------|----------------|-----------------------|
| 前回発表予想（A） （平成27年9月17日） | 377,000 | 13,700 | 14,400 | 1,760 | 6.89 |
| 今回修正予想（B） | 362,000 | 13,700 | 13,300 | 1,760 | 6.89 |
| 増減額（B－A） | △15,000 | － | △1,100 | － | － |
| 増減率（％） | △4.0 | － | △7.6 | － | － |
| （ご参考）前期実績 （平成27年3月期） | 370,425 | 13,591 | 15,852 | 7,052 | 27.60 |

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が129百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 31,752 | 29,886 |
| 受取手形及び売掛金 | 91,249 | 83,085 |
| 製品 | 25,365 | 23,912 |
| 仕掛品 | 12,905 | 13,443 |
| 原材料及び貯蔵品 | 8,855 | 9,241 |
| 繰延税金資産 | 4,756 | 4,443 |
| 短期貸付金 | 116 | 138 |
| その他 | 10,166 | 9,063 |
| 貸倒引当金 | △306 | △429 |
| 流動資産合計 | 184,859 | 172,786 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 52,018 | 52,872 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 63,849 | 63,990 |
| 土地 | 27,252 | 27,247 |
| リース資産(純額) | 2,752 | 2,865 |
| 建設仮勘定 | 14,519 | 11,819 |
| その他(純額) | 3,516 | 3,609 |
| 有形固定資産合計 | 163,910 | 162,404 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 316 | 263 |
| ソフトウェア | 219 | 195 |
| その他 | 1,440 | 1,407 |
| 無形固定資産合計 | 1,976 | 1,866 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 28,204 | 24,957 |
| 退職給付に係る資産 | 1,699 | 1,804 |
| 繰延税金資産 | 2,189 | 2,217 |
| その他 | 2,146 | 2,298 |
| 貸倒引当金 | △57 | △57 |
| 投資その他の資産合計 | 34,183 | 31,221 |
| 固定資産合計 | 200,069 | 195,493 |
| 資産合計 | 384,929 | 368,279 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 64,991 | 59,099 |
| 短期借入金 | 46,785 | 51,171 |
| リース債務 | 574 | 596 |
| 未払金 | 13,439 | 16,936 |
| 未払法人税等 | 1,614 | 1,159 |
| 設備関係支払手形 | 1,539 | 717 |
| 製品保証引当金 | 6,783 | 6,127 |
| 役員賞与引当金 | 226 | 111 |
| その他 | 13,522 | 14,643 |
| 流動負債合計 | 149,475 | 150,564 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 42,623 | 35,616 |
| リース債務 | 2,105 | 2,190 |
| 繰延税金負債 | 5,157 | 3,947 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,599 | 3,599 |
| 役員退職慰労引当金 | 88 | 75 |
| 環境対策引当金 | 220 | 220 |
| 退職給付に係る負債 | 6,011 | 6,618 |
| 資産除去債務 | 399 | 420 |
| その他 | 989 | 973 |
| 固定負債合計 | 61,195 | 53,663 |
| 負債合計 | 210,671 | 204,227 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 27,647 | 27,647 |
| 資本剰余金 | 29,543 | 29,414 |
| 利益剰余金 | 81,066 | 75,885 |
| 自己株式 | △573 | △574 |
| 株主資本合計 | 137,684 | 132,372 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,671 | 7,663 |
| 土地再評価差額金 | 5,682 | 5,682 |
| 為替換算調整勘定 | 9,640 | 8,156 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 5,670 | 5,153 |
| その他の包括利益累計額合計 | 30,664 | 26,655 |
| 非支配株主持分 | 5,909 | 5,024 |
| 純資産合計 | 174,258 | 164,052 |
| 負債純資産合計 | 384,929 | 368,279 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 181,606 | 179,765 |
| 売上原価 | 144,653 | 144,460 |
| 売上総利益 | 36,953 | 35,304 |
| 販売費及び一般管理費 | 28,098 | 28,094 |
| 営業利益 | 8,855 | 7,210 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 112 | 85 |
| 受取配当金 | 337 | 272 |
| 為替差益 | 834 | — |
| 受取技術料 | 401 | 435 |
| 持分法による投資利益 | 164 | — |
| その他 | 585 | 875 |
| 営業外収益合計 | 2,435 | 1,668 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 709 | 649 |
| 為替差損 | — | 435 |
| 持分法による投資損失 | — | 425 |
| その他 | 201 | 213 |
| 営業外費用合計 | 911 | 1,724 |
| 経常利益 | 10,379 | 7,154 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 10 | 17 |
| 為替換算調整勘定取崩益 | — | 210 |
| 特別利益合計 | 10 | 227 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 390 | 199 |
| 減損損失 | 2 | 107 |
| 投資有価証券評価損 | 4 | 3 |
| 特別退職金 | 2 | 13 |
| 独占禁止法関連損失 | — | 7,801 |
| その他 | 0 | 6 |
| 特別損失合計 | 400 | 8,132 |
| 税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△) | 9,989 | △750 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,618 | 2,279 |
| 過年度法人税等戻入額 | △670 | — |
| 法人税等調整額 | △21 | 109 |
| 法人税等合計 | 2,927 | 2,388 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 7,062 | △3,139 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 229 | 253 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | 6,832 | △3,392 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 7,062 | △3,139 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,009 | △2,008 |
| 為替換算調整勘定 | 2,666 | △1,541 |
| 退職給付に係る調整額 | 32 | △516 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △43 | △238 |
| その他の包括利益合計 | 5,665 | △4,305 |
| 四半期包括利益 | 12,727 | △7,444 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 12,272 | △7,401 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 455 | △42 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失 (△) | 9,989 | △750 |
| 減価償却費 | 7,664 | 9,104 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △10 | △17 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 390 | 199 |
| 投資有価証券売却及び評価損益 (△は益) | 4 | 3 |
| 独占禁止法関連損失 | — | 7,801 |
| 減損損失 | 2 | 107 |
| 為替換算調整勘定取崩益 | — | △210 |
| のれん償却額 | 78 | 53 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 4 | 120 |
| 退職給付に係る 資産及び負債の増減額 (△は減少) | △317 | △198 |
| 製品保証引当金の増減額 (△は減少) | 44 | △783 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △70 | △115 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 6 | △12 |
| 受取利息及び受取配当金 | △449 | △357 |
| 支払利息 | 709 | 649 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △164 | 425 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △2,667 | 7,830 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △1,730 | 290 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 3,120 | △5,471 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 324 | △1,442 |
| その他 | △3 | 1,889 |
| 小計 | 16,925 | 19,117 |
| 利息及び配当金の受取額 | 859 | 629 |
| 利息の支払額 | △751 | △640 |
| 法人税等の支払額 | △6,248 | △2,401 |
| 法人税等の還付額 | 50 | 43 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,835 | 16,747 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △202 | △353 |
| 定期預金の払戻による収入 | 334 | 201 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △16,183 | △11,903 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 113 | 46 |
| 有形固定資産の除却による支出 | — | △11 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △304 | △3 |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △604 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | — | △90 |
| 貸付けによる支出 | △153 | △142 |
| 貸付金の回収による収入 | 133 | 117 |
| その他 | 151 | △269 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △16,112 | △13,013 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 746 | 1,353 |
| リース債務の返済による支出 | △305 | △315 |
| 長期借入れによる収入 | 4,511 | 2,649 |
| 長期借入金の返済による支出 | △9,942 | △6,222 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 205 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △1 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | △1,277 | △1,788 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △308 | △268 |
| 連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出 | — | △675 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △6,371 | △5,267 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 497 | △416 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △11,150 | △1,948 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 38,132 | 30,510 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 26,981 | 28,561 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 参考情報

部門別売上高 (連結)

| 区分 | 前第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | | 当第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | | 対前期増減 (△印減) | | 前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | |
|-----------------------------------|---|--------------|---|--------------|----------------|--------------|--|--------------|
| | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) | 百万円 | % | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) |
| A C事業 | 116,499 | 64.1 | 122,602 | 68.2 | 6,103 | 5.2 | 237,086 | 64.0 |
| 四輪車用(油圧緩衝器) | 79,745 | 43.9 | 82,880 | 46.1 | 3,135 | 3.9 | 159,133 | 43.0 |
| 二輪車用(油圧緩衝器) | 12,303 | 6.8 | 12,757 | 7.1 | 454 | 3.7 | 26,662 | 7.2 |
| 四輪車用(油圧機器) | 21,234 | 11.7 | 23,802 | 13.2 | 2,568 | 12.1 | 45,850 | 12.4 |
| その他製品 | 3,215 | 1.7 | 3,162 | 1.8 | △54 | △1.7 | 5,440 | 1.5 |
| H C事業 | 56,300 | 31.0 | 48,126 | 26.8 | △8,174 | △14.5 | 113,222 | 30.6 |
| 産業用(油圧機器) | 49,128 | 27.1 | 41,053 | 22.8 | △8,075 | △16.4 | 97,560 | 26.3 |
| 航空機用(油圧機器) | 3,156 | 1.7 | 2,985 | 1.7 | △170 | △5.4 | 7,277 | 2.0 |
| その他製品 | 4,015 | 2.2 | 4,087 | 2.3 | 72 | 1.8 | 8,385 | 2.3 |
| 特装車両事業、 システム製品および電子機器等 | 8,807 | 4.9 | 9,036 | 5.0 | 230 | 2.6 | 20,115 | 5.4 |
| 特装車両 | 3,930 | 2.2 | 4,258 | 2.4 | 329 | 8.4 | 8,387 | 2.3 |
| システム製品および電子機器等 | 4,876 | 2.7 | 4,778 | 2.7 | △99 | △2.0 | 11,727 | 3.2 |
| 合 計 | 181,606 | 100.0 | 179,765 | 100.0 | △1,841 | △1.0 | 370,425 | 100.0 |

(注)「A C事業」は「オートモーティブコンポーネンツ事業」の略称であり、「H C事業」は「ハイドロリックコンポーネンツ事業」の略称となっております。